

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

No	交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名)	所管課等	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画時 総事業費 (円)	決算額(円)		事業期間	事業実施状況及び効果検証
						うち臨時交付金 充当額		
1	給食費無償化事業	学校管理課	①市内小中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、令和5年度3学期間の給食費を公費で負担し、物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するとともに、栄養バランスや量が保たれた学校給食の提供を維持する。 ②賄材料費	77,242,000	77,240,983	77,240,983	R6.1 ~ R6.3	①市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、令和5年度3学期間の給食費を公費で負担した。 ②市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者を対象として、令和5年度3学期間の給食費の無償化を実施した。広報紙・SNS・通知文等を活用し、保護者・市民の方へ周知を図った。問い合わせのあった保護者や学校にヒアリングを行ったところ「給食費無償化で家計が助かる」という声が多くあり、本事業により物価高騰等に直面する子育て世帯の支援につなげることができた。
2	物価高騰対策給付事業	行政サービス向上室	①物価高騰対策として、全市民1人あたり2千円の現金給付又はギフトカードの交付を行い、消費の下支えを通じた支援を行う。 ②事務業務委託料、補助金、手数料	246,654,000	246,158,828	131,978,017	R6.1 ~ R6.3	①R6.2~R6.3にかけて、以下の通り支給。 2千円の現金:58,509名 2千円分の商品券:54,456名 ②要件を満たす対象者のうち、現金:99.75%、商品券:94.03%の方に支給を完了。厳しい経済状況が続く中、消費の下支えを通じた生活支援を実施できた。
合計				323,896,000	323,399,811	209,219,000		